

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第71期の中間事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期のわが国経済は、個人消費の低迷や雇用情勢のさらなる悪化に加え、景気回復の下支えを担ってきた民間設備投資が、企業収益の鈍化により減少するとともに、株価の下落や不良債権処理の遅れなどから、一段と後退感が強まる厳しい環境のなかで推移しました。

このような情勢のなかで、当社はGMとの提携成果の第一弾として、GMグループのドイツ車にスバルの個性を付け加えた新型車「トラヴィック」を発売しました。また、スバルの存在価値を追及した総合的ブランド戦略を推進し、当社ならではの特色ある商品の開発に努め、引き続き全事業部門一体となって収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

当中間期の連結決算の売上高は、自動車部門の国内の登録車および欧州等の販売が減少しましたが、米国での自動車販売が好調に推移するとともに為替が寄与し、6,599億円と前年同期に比べ338億円(5.4%)の増収となりました。利益面につきまし

ては、営業利益は販売費などの増加による減益要因がありましたが、その他費用の低減と為替レート差等の増益要因があり、438億円と前年同期に比べ106億円(32.1%)の増益となりました。また、経常利益は374億円と前年同期に比べ78億円(26.4%)増加し、当期純利益も159億円と、グループの退職給付債務積立不足の一括償却に伴う減益要因や税効果等のあった前年同期に比べ、214億円の増益となりました。

単独決算の売上高は、北米の自動車販売が好調に推移したことなどにより、4,531億円と前年同期に比べ148億円(3.4%)の増収となりました。利益面につきましては、為替レート差および各種費用の低減が寄与し、営業利益は312億円と前年同期に比べ79億円(33.8%)の増益となり、経常利益につきましても307億円と前年同期に比べ86億円(39.4%)の増益となりました。なお、当期利益につきましては、株価の下落による有価証券評価損の増加等により、128億円と前年同期に比べ3億円(2.4%)の減少となりました。

以上の状況から、当中間配当につきましては、1株につき4円50銭と決定させていただきます。

今後の経営環境の見通しにつきまして

は、国内における雇用情勢や所得環境の悪化に加え、減速傾向にある米国経済において、同時多発テロ事件による影響も懸念されるなど、企業を取り巻く環境はかつてない厳しい状況が予想されます。

このようななかで、自動車部門はお客さま第一主義のもと、市場のニーズに応えるべく、「スバルブランド」が持つ独創的で魅力ある商品の提供に努めるとともに、国内と海外の販売部門の組織統合によるメリットを生かし、販売体制の効率化に取り組んでまいります。これらのなかで国内は、主力車種の「レガシィ」をはじめ、「インプレッサ」、「フォレスター」の登録車3車種に、「トラヴィック」を加え、販売台数の確保に努めてまいります。海外につきましては、地域別にきめ細かな商品を導入するとともに、販売網のさらなる整備を進め、販売の拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

また自動車以外の部門でも、徹底した原価低減を推進し収益向上を図り、経営体質の強化に取り組んでまいります。

さらに環境面においても社会との調和を重視し、全社をあげて廃棄物発生量の削減を図るとともに、低燃費・低排出ガス適合車の拡大や新型車のリサイクル性向上等に積

極的に取り組み、あらゆる場面での環境パフォーマンス向上を図ってまいります。

加えて『戦略5ヶ年中期経営計画』で掲げた「プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー」の実現を目指し、GMグループにおける確固たるポジションを確立するため、新たなる付加価値を創造する提案型の商品開発を推進し、スバルのブランド価値向上に努めてまいります。そして、従来の取り組み課題である、売上高アップと品質・コスト・生産性の改善に「ビジネススピード30%アップ」を加え、グループ全体の収益力の強化に全社をあげて取り組んでまいります。

株主のみならずにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

田中 毅



代表取締役社長

竹中 恭二

[自動車部門]

米国が好調に推移し、自動車部門全体の売上高増加

国内の自動車の全体需要につきましては、軽自動車は2年連続で前年同期を下回ったものの、依然として86万台を超える高水準で推移しました。一方、登録車は前年同期を上回りましたが、3年連続で200万台を割り込む低水準となり、自動車全体では前年同期を0.3%下回りました。

そのなかでスバルの登録車につきましては、「レガシツーリングワゴン」および「インプレッサスポーツワゴン」が好調に推移しましたが、「フォレスター」は前年同期がビッグマイナーチェンジ直後であったことから減少し、登録車全体では前年同期を6.9%下回りました。

なお、8月にはGMとの提携後、初の具体的な成果となる多人数乗りの乗用車「トラヴィック」を発売し、市場から高い評価を受け好調なスタートを切りました。

軽自動車につきましては、「サンバー」が健闘するとともに、「プレオ」も堅調に推移し、前年同期に比べ3.9%の増加となり、軽自動車メーカーのなかで唯一前年同期を上回りました。

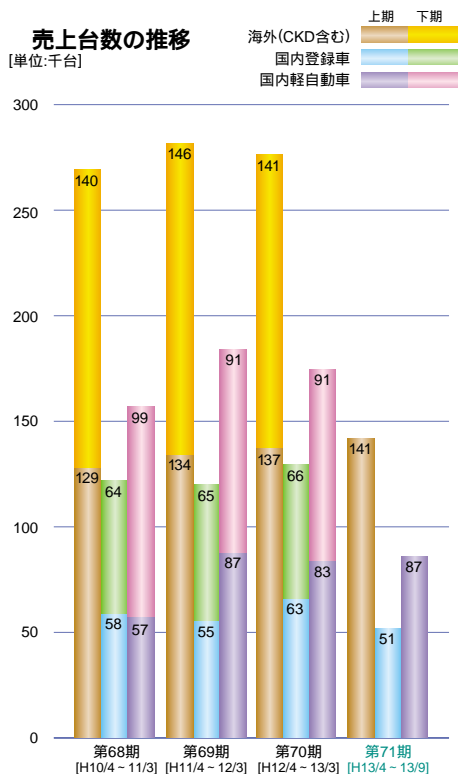
以上の結果、スバルの登録届出台数は138千台（前年同期比0.5%減）となり、売上（出荷）台数につきましても138千台（前年同期比4.9%減）となりました。

海外につきましては、全体需要に陰りが見える米国において、3月に発売した新型インプレッサは初めて投入したWRXターボが好評で、ラリーを念頭においたマーケティングが功を奏し、完成車輸出台数の増加に寄りました。一方、依然として日本車が苦戦している欧州では、販売が低迷しましたが、豪州での「レガシB4ターボ」の発売に加え、フィリピン、インドネシアでは、GMオートワールド販売網の活用により、インプレッサ、フォレスターの販売を開始し、効果を上げつつあります。

これらの結果、完成車輸出台数は、88千台（前年

同期比6.8%増）となりましたが、CKD（海外生産用部品）は53千台（前年同期比3.7%減）となり、完成車およびCKDの合計は、141千台（前年同期比2.6%増）となりました。

以上の結果、国内、海外を合わせた売上台数は279千台（前年同期比1.3%減）となりましたが、自動車部門全体の売上高は為替の寄与および高付加価値車種の増加等により、3,926億円（前年同期比2.8%増）となりました。





NEW MODEL

ヨーロッパで生まれた、
待望の7人乗り新登場。

トラヴィック

人気が高まっているミニバン市場に、トラヴィックを投入しました。ヨーロッパで設計・開発し、スバルが独自にチューニング。そして、GM最新鋭のタイ工場で生産されるという、グローバルな新型車です。これまでの国産ミニバンにはない走りの良さを実現し、扱いやすいコンパクトなボディサイズに十分な室内空間を確保。多彩なシートアレンジも魅力です。

PHOTO:トラヴィックLパッケージ



NEW MODEL

スタイリングも走りも、よりスポーティに。

NEW インプレッサシリーズ

フロントマスクのデザインなどを変更し、スポーティなイメージをさらに向上させました。高性能スポーツモデルとして人気のSTiは、今回一部仕様装備の簡素化などによる低価格化を実現し、市場の要望に対応しました。インプレッサは今後もセダンを中心に走りを究めたモデルを投入し、幅広いニーズに応えます。

PHOTO:インプレッサWRX STI



NEW MODEL

スポーティモデルの商品力を強化した、
毎日がたのしいコンパクトカー。

NEW プレオシリーズ

市場からの要望が強いハイパワー車の商品力を強化し、プレオが新しくなりました。スポーティ系のRSでは走行性能をさらに強化し、エクステリアもよりスポーティに一新しました。また、衝突安全性や環境性能も改良し、毎日を充実させてくれる車として、その魅力がますます上がりました。

PHOTO:プレオRS

部門別営業報告

[産業機器事業部門]

国内外の売上高減少

産業機器事業部門は、国内では景気低迷の影響により小型建設機械用エンジンおよび農林漁業用エンジン等が減少するとともに、海外においても米国向けレジャーバイク用エンジン等が減少し、売上高は161億円(前年同期比16.2%減)となりました。



モデルチェンジした空冷サイドバルブエンジン「EY20-3D」

[バス・ハウス事業部門]

新型観光バスの販売好調

バス・ハウス事業部門は、バス部門では全体需要がようやく下げ止まりの兆しが見えてきたなかで、昨年モデルチェンジした観光バスの販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。ハウス部門は長引く建設不況の影響を受け、前年同期を下回りましたが、全体の売上高は64億円(前年同期比7.4%増)となりました。



貸切バスや高速バスで活躍する新型観光バス

[車両環境事業部門]

JR北海道向け旅客車が売上に寄与

車両環境事業部門は、ゴミ処理機器の売上が堅調に推移するとともに、JR北海道向け振り子式特急気動車の納入が大きく寄与し、売上高は71億円(前年同期比60.5%増)となりました。



JR北海道に納入した「振り子式特急気動車 キハ283」札幌・釧路間をスーパー大空として運行中

[航空宇宙事業部門]

民需好調により、全体の売上高増加

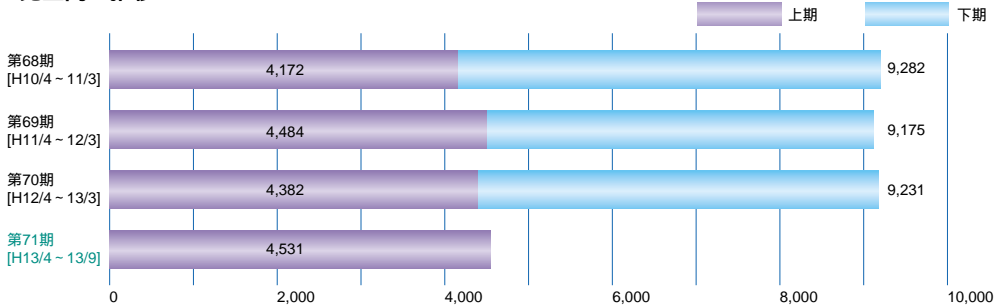
航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品がF-2支援戦闘機の機数減少により、前年同期を下回りましたが、民需はボーイング社向けB777中央翼やB737昇降舵などが好調に推移し、全体の売上高は307億円(前年同期比15.8%増)となりました。



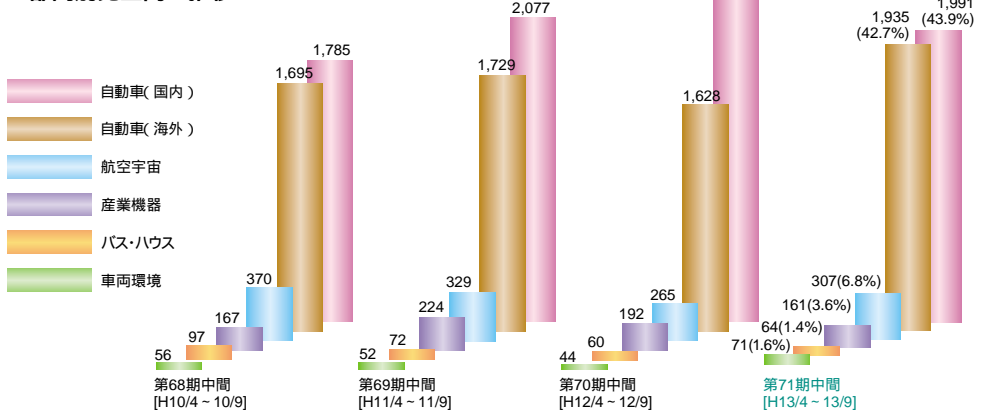
宇宙開発事業団と宇宙技術研究所の共同プロジェクトで当社が受注し、現在開発中の高速飛行実証機

業績の推移

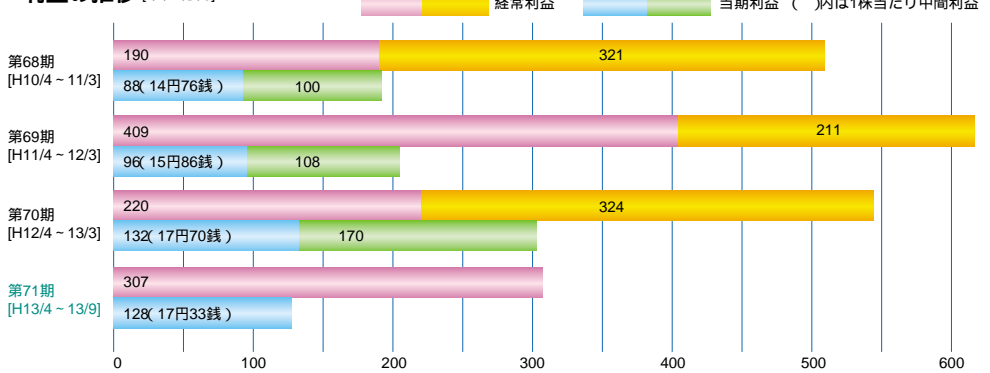
売上高の推移 (単位:億円)



部門別売上高の推移 (単位:億円)



利益の推移 (単位:億円)



[注]億円未満切り捨て

経営のさらなる効率化とスピードアップを目指して 新経営体制が発足

本年7月1日より、当社の経営体制が一新し、併せて組織変更を行ないました。その目的は、経営のさらなる迅速化と、業務執行責任の明確化です。ここでは、その主なポイントについてご説明します。

1 新経営陣の発足

新経営体制の大きなポイントの一つに、新経営陣の発足があげられます。取締役8人のうち、竹中恭二社長を始め6人が株主総会で選任され新しい顔ぶれとなるとともに、執行役員も新たに9人を選任いたしました。また取締役のうち1名を、ゼネラルモーターズより社外取締役として迎え、グローバルな視点からアドバイスをいただくことにいたしました。このフレッシュな経営陣の下で、変化の激しい時代にさらなるビジネスのスピードアップを図ってまいります。

2 国内・海外の営業本部統一による 「スバル営業本部」の設立

スバルブランドの強化と販売・収益の拡大を図るため、従来の国内営業本部、海外営業本部という枠組みを取り払い、自動車営業部門全体を統合し「スバル営業本部」としました。その下に日本・米州・欧州・アジア大洋州の各地区別営業

体制を設けるとともに、責任の明確化を図り、グローバルな販売展開を行ってまいります。また、これに伴い営業企画、販売促進、サービス部門等においても、世界的な視野に立った統合を行い、あらゆる面における効率化を図ってまいります。



新経営体制の ポイント

3 製造本部の設立

GMグループとのさまざまなライアンスを視野に入れ、世界規模での最適な生産体制を構築するため、海外生産拠点への支援機能をもつ「製造本部」を新設しました。これにより製造コストの削減や、市場要望への迅速な対応を図るとともに、品質向上や環境問題への対応についても強化してまいります。

4 商品開発の強化

「プレミアムブランドを持つグローバルプレーヤー」をめざすなかで、ブランド戦略や価値ある商品を提供するために、従来の商品企画本部を一部改組し「スバル商品企画本部」を設立しました。また、担当の専務がデザイン部門を直接指揮することで、デザイナーの意志が商品

開発に直接反映されるようにしました。さらに「マーケットイン」の発想によるブランニング機能の強化、デザインの先行開発および作業のデジタル化といったデザイン部門の強化などを通じて、新たな付加価値を創造する提案型の商品開発を推進してまいります。

「第35回東京モーターショー2001」に出展

10月27日～11月7日、千葉県幕張メッセで「第35回東京モーターショー2001」が開催されました。スバルは「Driving Emotion」をテーマに次世代の7人乗りツーリングカー「WX-01」、コンパクトなハイブリッド4WD「HM-01」などを出展し、社会との調和を図りながら、クルマ本来の「走りの愉しさ」を追求する姿勢をアピールしました。



中国・江蘇省で 汎用ガソリンエンジンを量産

今年5月より、中国の中・小型ディーゼルエンジン最大手の常柴股份有限公司と丸紅自動車販売(株)との合弁会社「常州富士常柴羅賓(ろびん)汽油機有限公司」において、ロビンブランドの小型の汎用ガソリンエンジンの量産を開始しました。



大型仮設ハウス CABシリーズを発売

今年5月に発売したCABシリーズは、室内高2.7m、全長9mのゆとりの空間を実現した大型のコンテナハウスです。工事現場やイベント会場などの仮設事務所として幅広く活用でき、これからの需要も期待される商品です。

エレベーター連動 清掃ロボットシステムを納入

今年4月、晴海一丁目トリトンスクエアの高層ビル三棟に、エレベーター連動清掃ロボットシステムを納入しました。これは、高層ビルに本格導入されたロボットシステムとしては初めてのもので、自走でエレベーターを乗降り各フロアを清掃します。他の高層ビルでも導入が検討されています。



防衛庁向け次期戦闘ヘリに 当社提案のAH-64Dが選定

今年8月、陸上自衛隊向け次期戦闘ヘリコプターに、当社と日商岩井(株)が共同提案した米国ボーイング社製の「AH-64Dアパッチ・ロングボウ」が選定されました。AH-64Dは、最新鋭・最強の戦闘ヘリで、米国はじめ世界各国で採用されています。



貸借対照表

単位：百万円

科目	第71期中間	第70期
	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
資産の部		
流動資産	402,610	344,123
現金及び預金	21,162	22,573
受取手形	5,027	4,854
売掛金	105,558	120,066
有価証券	128,281	79,378
自己株式	—	2
製品	34,341	29,113
原材料	4,882	4,061
仕掛品	53,240	49,214
貯蔵品	1,615	1,509
前渡金	860	847
前払費用	2,242	1,281
繰延税金資産	10,174	7,730
未収入金	14,183	17,261
短期貸付金	18,133	3,394
その他	2,961	2,880
貸倒引当金	54	46
固定資産	497,365	505,074
(有形固定資産)	(226,375)	(226,756)
建物	49,807	51,025
構築物	6,155	6,196
機械装置	81,818	77,747
航空機	330	402
車両運搬具	802	826
工具器具備品	10,651	9,995
土地	72,626	73,530
建設仮勘定	4,184	7,031
(無形固定資産)	(12,205)	(10,312)
工業所有権	17	20
ソフトウェア	8,510	6,455
その他	3,676	3,837
(投資その他の資産)	(258,784)	(268,005)
投資有価証券	37,968	45,624
関係会社株式	136,555	131,159
出資金	53	53
関係会社出資金	2,092	2,092
長期貸付金	48,917	59,218
長期前払費用	2,074	1,610
繰延税金資産	31,156	26,122
自己株式	—	2,177
その他	8,515	8,941
貸倒引当金	8,551	8,994
資産合計	899,975	849,198

POINT

POINT

POINT

POINT

POINT

科目	第71期中間	第70期
	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
負債の部		
流動負債	283,515	272,339
支払手形	12,345	13,415
買掛金	143,099	156,301
短期借入金	29,040	29,040
一年内返済長期借入金	1,135	1,637
一年内償還社債	20,000	—
未払金	11,258	18,534
未払費用	25,484	24,172
未払法人税等	15,132	4,741
前受金	2,789	664
預り金	562	540
前受収益	126	140
賞与引当金	11,920	11,906
製品保証引当金	7,924	8,165
設備関係支払手形	2,687	2,167
その他	9	909
固定負債	168,602	135,158
社債	80,000	50,000
転換社債	20,810	20,812
長期借入金	12,389	12,714
長期未払金	4,006	4,570
預り保証金	1,665	1,692
退職給付引当金	47,362	45,368
役員退職慰労引当金	134	—
債務保証損失引当金	2,233	—
負債合計	452,117	407,497
資本の部		
資本金	144,450	144,449
資本準備金	150,761	150,760
利益準備金	7,901	7,555
その他の剰余金	146,246	136,959
配当準備積立金	6,000	6,000
退職手当積立金	1,000	1,000
別途積立金	78,335	53,335
中間(当期)末処分利益	60,911	76,624
(うち中間(当期)利益)	(12,891)	(30,304)
その他有価証券評価差額金	676	1,976
自己株式	2,178	—
資本合計	447,857	441,700
負債及び資本合計	899,975	849,198

POINT

POINT

[注]百万円未満切り捨て

損益計算書

単位:百万円

科目	第71期中間	第70期中間
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	453,144	438,273
営業費用	421,854	414,883
売上原価	344,825	349,537
販売費及び一般管理費	77,029	65,346
営業利益	31,289	23,389
営業外損益の部		
営業外収益	2,925	2,737
受取利息及び配当金	1,415	1,089
その他の営業外収益	1,509	1,647
営業外費用	3,472	4,075
支払利息	958	1,227
その他の営業外費用	2,514	2,847
経常利益	30,742	22,051
特別損益の部		
特別利益	1,825	38,243
固定資産売却益	918	180
貸倒引当金戻入額	901	974
投資評価引当金戻入額	-	37,088
その他の特別利益	4	-
特別損失	10,460	37,558
固定資産売却・除却損	1,826	1,115
投資有価証券評価損	6,400	3,256
債務保証損失引当金繰入額	2,233	-
退職給付債務変更時差異一括償却	-	32,744
その他の特別損失	0	442
税引前中間(当期)利益	22,107	22,736
法人税、住民税及事業税	15,756	9,523
法人税等調整額	6,540	-
中間(当期)利益	12,891	13,212
前期繰越利益	47,821	50,001
合併による未処分利益受入額	197	-
中間(当期)未処分利益	60,911	63,213

POINT

[注]百万円未満切り捨て

POINT 1 社債の発行

今後の設備投資等に備えるため、普通社債30,000百万円および20,000百万円を発行し、有価証券として運用、保有しています。

POINT 2 投資有価証券の評価

主に有価証券の時価会計による、今中間期の3月末と9月末の評価差に伴う減少です。

POINT 3 自己株式の表示変更

改正商法の適用に伴い、今中間期から自己株式は資産の部から、資本の部に計上することとなりました。

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

- 1.有形固定資産減価償却累計額…………… 410,723
- 2.保証債務及び類似行為…………… 233,835

[単位:百万円]

平成 13 年 9 月 30 日現在

平成 13 年 11 月 21 日開催の取締役会において、当社定款第 36 条の規定にもとづき、平成 13 年 9 月 30 日最終の株主名簿等に記載された株主に対し、下記のとおり中間配当の実施を決議しました。

1. 中間配当金 1 株につき 4 円 50 銭

2. 支払請求権の効力発生日

および支払開始日 平成 13 年 12 月 7 日

株式の総数

発行する株式の総数	1,500,000,000 株
発行済株式の総数	746,505,560 株
[注] 当期中の増加	3,158 株
転換社債の転換による新株式の発行	3,158 株

株主数

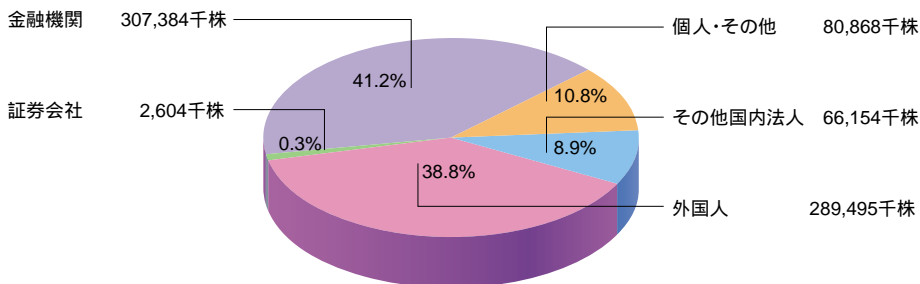
43,539 名

大株主

株主名	株式数(千株)
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド	157,262
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	31,320
株式会社日本興業銀行	23,986
三菱信託銀行株式会社信託口	21,943
日本生命保険相互会社	18,634
ステート ストリートバンク アドトラスト カンパニー	14,718
スズキ株式会社	13,690
中央三井信託銀行株式会社	12,116
東洋信託銀行株式会社信託勘定 A 口	11,783
ザチェアスマンハットンバンクエヌエイロンドン	11,356

株式の分布状況

合計 746,505 千株



連結貸借対照表

(ご参考)

単位：百万円

科目	第71期中間	第70期
	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
資産の部		
流動資産	601,391	573,434
現金及び預金	52,140	58,610
受取手形及び売掛金	102,694	130,593
有価証券	138,571	89,573
棚卸資産	182,683	169,936
短期貸付金	63,632	66,519
繰延税金資産	33,919	29,891
その他	28,419	29,174
貸倒引当金	667	862
固定資産	620,906	595,067
(有形固定資産)	(480,923)	(456,581)
建物及び構築物	105,269	102,686
機械装置及び運搬具	186,302	168,540
土地	143,411	140,810
建設仮勘定	9,112	10,632
その他	36,829	33,913
(無形固定資産)	(35,339)	(32,121)
(投資その他の資産)	(104,644)	(106,365)
投資有価証券	45,792	53,341
長期貸付金	9,029	7,910
繰延税金資産	29,882	26,763
その他	23,746	23,252
貸倒引当金	3,805	4,901
資産合計	1,222,297	1,168,501

科目	第71期中間	第70期
	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
負債の部		
流動負債	561,227	558,583
支払手形及び買掛金	187,435	207,477
短期借入金	205,852	218,170
一年内償還社債	20,000	
未払法人税等	17,977	6,625
未払費用	61,130	53,859
賞与引当金	17,667	17,460
製品保証引当金	21,621	20,255
その他	29,545	34,737
固定負債	280,734	246,719
社債	80,300	50,300
転換社債	20,810	20,812
長期借入金	76,413	75,819
退職給付引当金	67,916	65,674
役員退職慰労引当金	384	
その他	34,911	34,114
負債合計	841,961	805,302
少数株主持分		
少数株主持分	5,049	5,744
資本の部		
資本金	144,450	144,449
資本準備金	150,762	150,761
連結剰余金	96,309	83,680
その他有価証券評価差額金	648	1,701
為替換算調整勘定	14,669	20,921
自己株式	2,178	2,180
子会社の所有する親会社株式	35	35
資本合計	375,287	357,455
負債・少数株主持分・資本合計	1,222,297	1,168,501

[注]百万円未満切り捨て

連結損益計算書

(ご参考)

単位：百万円

科目	第71期中間	第70期中間
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	659,913	626,112
売上原価	473,611	468,135
販売費及び一般管理費	142,478	124,809
営業利益	43,824	33,168
営業外損益の部		
営業外収益	2,288	3,556
受取利息及び配当金	1,592	1,982
その他の営業外収益	696	1,574
営業外費用	8,645	7,094
支払利息	1,814	3,625
持分法による投資損失	202	51
その他の営業外費用	6,629	3,418
経常利益	37,467	29,630
特別損益の部		
特別利益	964	2,315
固定資産売却益	760	1,011
その他の特別利益	204	1,304
特別損失	8,969	47,276
固定資産売却・除却損	2,182	1,337
投資有価証券評価損	6,071	
退職給付債務変更時差異一括償却		44,520
その他の特別損失	716	1,419
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	29,462	15,331
法人税、住民税及び事業税	19,768	9,041
法人税等調整額	5,576	
少数株主損失	647	781
中間(当期)純利益(損失)	15,917	5,509
[注]百万円未満切り捨て		
* 1株当たりの中間純利益	21円41銭	7円41銭

連結キャッシュ・フロー計算書

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位：百万円

科目	第71期中間	第70期中間
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,135	79,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,675	88,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,122	18,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,201	2,529
現金及び現金同等物の増加額	33,783	11,667
現金及び現金同等物期首残高	120,436	108,769
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	148	0
現金及び現金同等物中間期末残高	154,367	120,436

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物は、1,543億円と前期に比べ339億円増加しました。

営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前中間純利益294億円、減価償却費315億円に対し、法人税等支払額 85億円、棚卸資産・売上債権及び仕入債務の増減 56億円等により611億円となりました。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得及び売却 508億円、有価証券の取得及び売却 55億円等から、616億円となりました。

財務活動による資金の増加は、社債発行による収入500億円に対し、借入金 145億円、配当金の支払33億円等から、321億円となりました。

なお、現金及び現金同等物に係る為替換算差額は22億円であります。

役員

平成13年10月1日現在

取締役会長兼執行役員	田中 毅	執行役員	和仁喜三郎
取締役社長兼執行役員	竹中恭二	執行役員	岩崎雅利
取締役副社長兼執行役員	花田輝夫	執行役員	エドワード・バスタナック
取締役兼専務執行役員	鈴木 浩	執行役員	ウィリアム・マディガン
取締役兼専務執行役員	荒澤紘一	執行役員	石丸雍二
取締役兼専務執行役員	和田英生	執行役員	田村 稔
取締役兼専務執行役員	五味秀茂	執行役員	奥原一成
取 締 役	ルドルフAシュレイスジュニア	執行役員	松尾則久
常務執行役員	永野正義	執行役員	大工原 昇
常務執行役員	街風武雄	執行役員	寺尾俊文
常務執行役員	土屋孝夫	執行役員	鷲頭正一
常務執行役員	中坪博之	執行役員	及川博之
常務執行役員	中原國隆	執行役員	石神邦男
常務執行役員	伊能喜義	執行役員	工藤一郎
常務執行役員	桂田 勝	常勤監査役	吉橋隆美
常務執行役員	齋藤孝雄	監査役	野村邦武
常務執行役員	小松 照	監査役	高久 宏
常務執行役員	高木俊輔	監査役	古屋 章
常務執行役員	増田裕一		
常務執行役員	塚原 穰		

[注1] 印は代表取締役であります。

[注2] 印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

[株主メモ]

決算期日 3月31日
株主確定日
定時株主総会 } 3月31日
利益配当金 }
中間配当金 } 9月30日
その他の基準日 上記のほか、取締役会の決議により
あらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中

名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物送付先・電話お問合せ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 03-3642-4004[大代表]

同取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞

[会社の概要]

社名 富士重工業株式会社
英文社名 FUJII HEAVY INDUSTRIES LTD.
創立 昭和28年7月15日
資本金 1,444億5,010万円
従業員数 14,857名
主要製品 小型自動車、軽自動車、鉄道車両、産業車両、
汎用エンジン、バス車体、航空機
本社 〒160-8316
東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
電話 03-3347-各部署ダイヤル直通
番号案内 03-3347-2111

単元株制度採用のお知らせ

「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律 第79号)が平成13年10月1日に施行されたことにより、商法附則で定められていた単元株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。

これに伴い、当社は平成13年10月1日をもちまして「単元株制度採用会社」から、「単元株制度採用会社」となりましたのでご案内申し上げます。

尚、本件に関しまして株主様におかれましては、一切のお手続きがご不要であり、また単元未満株式の買取は従来同様にご利用いただけますので申し添えます。

ご不明の点は当社総務部宛にご照会ください。

表紙の写真はレガシィB4 RSK



インプレッサ I'sスポーツ

富士重工業株式会社

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
電話03-3347-2111

ホームページ <http://www.fhi.co.jp/>

(投資家の皆様へ) <http://www.fhi.co.jp/fin/index.html>